

奈良県立病院機構 経営改善の主な取組

	平成29年度の主な取組	平成30年度の主な取組
収入確保の取組	<p>○病床稼働率の向上</p> <p>(総合) ㉘88.3%→㉙12月まで92.4% ・救急受入体制の強化による救急患者の受入増 ・ベッドコントロールナースの専従配置により病床稼働率向上 ・稼働病床の増加(400床→ ㉙10月 410床)</p> <p>(西和) ㉘82.3%→㉙12月まで85.9% ・救急患者は断らないこと及び開業医への診療情報提供を周知・徹底</p> <p>(リハ) ㉘92.0%→㉙12月まで93.4% ・病院、開業医を計画的・定期的に訪問</p>	<p>○病床稼働率の維持・向上</p> <p>(総合) 病床稼働率の維持 ㉘12月まで92.4%→㉙88%(移転により一時的に稼働率が低下するため) ・移転後、早期に病床稼働率を回復させるため、救急及び紹介患者受入の強化を図る。 ・病床の回転率向上のため、診療科ごとの在院日数の見直しを行う。 ・収入増に向けて計画の前倒しで稼働病床の増加を目指す。 ・新規導入装置(PT・GT他)のPRを行い、稼働率維持・向上を目指す。 紹介患者数の増加 ㉘12月まで 730人/月平均→㉙750人/月平均 ・診療科ごとの地域の開業医訪問を強化し、紹介患者の増加を図る。</p> <p>(西和) 新規入院患者数の増加 ㉘20.4人/日平均→㉙22.0人/日平均 ・公開講座による開業医及び地域住民への周知。 ・新規導入装置(血管撮影装置)の開業医に向けたPR。</p> <p>(リハ) 病床稼働率の向上 ㉘12月まで93.4%→㉙94.2% ・病院、開業医を計画的・定期的に訪問 ・ベッドコントロールの強化</p>
	<p>○救急受入体制の強化</p> <p>(総合) 救急患者数 ㉘486人/月平均→㉙12月まで578人/月平均 ・受入体制を強化し、救急搬送依頼は満床等を除き全て応需</p>	<p>○救急受入体制の維持</p> <p>(総合) 救急患者数㉘12月まで 578人/月平均→㉙580人/月平均 ・移転後も内科・外科・小児・産科の横断的な時間外診療体制等による受入体制を維持し、救急搬送を応需する。</p>
支出の合理化	<p>○医薬品値引率の向上</p> <p>(共通) ㉘14.3%→㉙上期17.3% ・一の薬品メーカー毎に一の卸業者を選定する方式に変更 ・医薬品メーカーを訪問し協力を要請、卸業者との交渉を強化</p>	<p>○(共通) 給与制度改正の適用</p> <p>○(共通) 3センターのSPD業者を、新センター開設時点で統一し、SPDに関する材料費を10%削減する。</p>
	<p>○医療機器・備品、材料費などのコスト削減</p> <p>(総合) ・新センターで導入する医療機器・備品等の徹底的な価格交渉 ・材料費について様々な手法を用いたコスト削減の交渉を実施</p>	<p>○(共通) 試薬について、共同購入(総合及びリハビリ)に取り組む。</p> <p>○(共通) 医薬品について、引き続き値引率の拡大に向け取り組む。</p>
経営管理体制の強化	<p>○外部人材の採用</p> <p>・経営管理経験者を採用し、経営改善に注力 (西和) 平成28年9月～ 事務部長 (総合) 平成29年5月～ 副院長 ・看護管理経験者を採用し、ベッドコントロールなど業務改善を実施 (総合) 平成29年4月～ 看護部長</p>	<p>○外部人材の採用</p> <p>・診療報酬請求管理経験者を採用し、診療報酬の適正化を推進 (平成30年4月～)</p>
	<p>○診療部長の管理職化</p> <p>(共通) ・医師の労務管理の適正化を推進</p>	